

「横浜市地球温暖化対策実行計画」（改定原案）を策定しました

令和4年9月16日に発表した「横浜市地球温暖化対策実行計画（改定素案）」について、市民の皆様からいただいた御意見等を参考に検討を加え、このたび、横浜市地球温暖化対策実行計画（改定原案）を取りまとめました。

本計画は、令和4年第4回市会定例会に議案として提出し、議決を経た上で、令和5年1月に確定・公表する予定です。

1 計画の趣旨・位置付け

「横浜市地球温暖化対策実行計画」は、地球温暖化対策の推進に関する法律及び気候変動適応法、さらに横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例に基づく計画となります。国の削減目標の引上げなどの国内外の動向や横浜市のこれまでの動向等を踏まえ、新たな温室効果ガス排出削減目標の達成や2050年の脱炭素化の実現に向けて、地球温暖化対策の更なる強化を図るための計画です。

2 計画の期間

2022年度から2030年度まで

3 計画の概要

2030年度をターゲットとし、脱炭素や気候変動への適応に関して、今後進めていく対策を幅広い分野で取りまとめるため、7つの基本方針を定めます。また、基本方針に紐づく対策の中から、特に2030年度の温室効果ガス50%削減に向けて、市内経済の循環・持続可能な発展及び市民・事業者の行動変容に資する取組を選び、再構築した5つの取組を、全体をけん引するリーディングプロジェクトとして「重点取組」に設定します。

基本方針
1 環境と経済の好循環の創出
2 脱炭素化と一体となったまちづくりの推進
3 徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大
4 市民・事業者の行動変容の促進
5 世界共通の課題である脱炭素化への貢献
6 市役所の率先行動
7 気候変動の影響への適応

重点取組
1 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出
2 脱炭素経営支援の充実
3 脱炭素に対応したまちづくり
4 脱炭素ライフスタイルの浸透
5 市役所の率先行動

4 素案に関するパブリックコメントの実施結果

- (1) 実施期間 令和4年9月20日から令和4年10月19日まで
(2) 実施結果 市民の皆様から、574通、808件の御意見が寄せられました。

【各章別意見数】

項目	意見数
計画全般	73
章別	735
第1章 背景・目的	26
第2章 基本的考え方	29
第3章 温室効果ガス削減目標	435
第4章 対策（基本方針・重点取組など）	230
第5章 推進体制・進捗管理	5
参考資料	10
合計	808

☆計画原案、パブリックコメントの実施結果は、市ホームページに掲載しています。

原案 <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/keikaku/plan.html>

パブリックコメント実施結果

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/jikkou/keikaku/r4pubcom.html>

お問合せ先

温暖化対策統括本部調整課担当課長 東田 建治 Tel: 045-671-2336